

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 8/7 ~ 8/11 >

米経済がソフトランディング（軟着陸）するとの期待が広がっていましたが、格付大手のフィッチが、米国の長期外貨建て発行体格付けを最上級のトリプルAからダブルAプラスに引き下げたことを受け、投資家心理がやや悪化しています。まだ高格付けであり、またドルは世界の基軸通貨でもあることから、今回の格下げは心配いらぬとの見方もあり、市場の動揺は徐々に収まっていくとみられます。内外の経済指標に加え、米雇用統計を受けた米国市場の反応なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

(来週) 31,800~32,600円 (8月) 30,000~34,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が見込まれます。今週の株式市場は、米国債の格下げをきっかけに世界同時株安となりましたが、これまで発表された国内企業の4-6月期決算は堅調であることから、市場が落ち着きを取り戻せば、業績を期待した買いが株価を下支えしそうです。ただ、国内金利の上昇が継続すると株価を下押しする場面もありそうです。そうした中、4日に発表される米国の雇用統計や来週に発表される米国の物価指標が注目されます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】 長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.55~0.70% (8月) 0.30~0.80%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は、日銀が事実上の許容上限を1%に引き上げたことから、一時0.655%と2014年1月以来、9年7か月ぶりの水準に上昇しました。米国債の格下げや8~10月の米国債の新規発行額が増額されたことなどを受けて米長期金利が上昇したことも、国内の長期金利を押し上げました。日銀が臨時的国債買入れオペ（公開市場操作）を実施するなど、急激な金利上昇を抑える姿勢を示す中、しばらくは居所を探る動きが続きそうです。

◆為替：変動性高い

【予想レンジ】 ドル円レート

(来週) 141.0~144.0 (8月) 133.0~146.0円



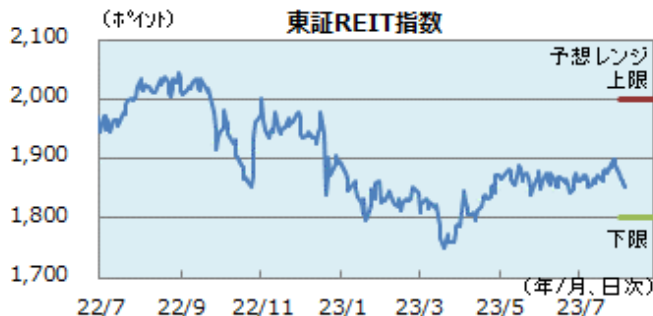
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、レンジ内で変動性の高い展開が続きそうです。日銀は長短金利操作の運用柔軟化を決定したものの、臨時的国債購入オペを実施し、長期金利の上昇を抑制しています。日銀のオペは円売り要因となる一方、米国債の格下げや増発懸念から米国債や米株市場が不安定な動きとなっており、リスクセンチメントが悪化していることから、安全通貨とされる円に買いが入りやすい地合いとなっています。当面は、両者の綱引きが続きそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】 東証REIT指数

(来週) 1,840~1,880ポイント (8月) 1,800~2,000ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Jリート市場は、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化し、長期金利が0.5%を超えることを容認して以降、金利上昇への警戒感などから、売りに押される動きが続きましました。もっとも、日銀は急激な金利上昇については抑制する姿勢を示しており、一段の金利上昇は限定的とみられます。市場は日銀の政策修正による金利上昇をある程度織り込んできていることから、債券市場が落ち着いてくれば戻りを探る動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|--------|--|--|
| 8/7 月 | 日銀「主な意見」(7/27・28開催分) 景気動向指数(6月、速報値) | 米消費者信用残高(6月) 中国外貨準備高(7月) |
| 8/8 火 | 30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(7月) 貸出・預金動向(7月) 家計調査(6月) 国際収支(6月) 毎月勤労統計(6月、速報値) | 米3年国債入札 米貿易収支(6月) 米卸売在庫(6月、改定値) 中国貿易収支(7月) |
| 8/9 水 | 国庫短期証券入札(6か月) マネーストック(7月) 工作機械受注(7月) | 米10年国債入札 中国生産者物価、消費者物価(7月) |
| 8/10 木 | 国庫短期証券入札(3か月) 企業物価指数(7月) 東京都心オフィス空室率(7月) | 米30年国債入札 米消費者物価指数(7月) 米月次財政収支(7月) 米新規失業保険申請件数(8/5終了週) |
| 8/11 金 | ◎東京市場休場(山の日) | 米ミシガン大学消費者マインド指数(8月、速報値) 米生産者物価指数(7月) |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(7月) 8月8日(火)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、6月に前月差1.4ポイント低下の53.6と、5か月連続で50を上回りました。物価高などを要因に家計動向関連、企業動向関連ともに低下しました。

7月の現状判断指数は、小幅な低下が見込まれます。人流回復による経済活動の活発化は企業動向関連の追い風になると見込まれる一方、原材料費などの上昇や人手不足が景況感の重しとなりそうです。また家計動向関連は、公共料金や食品の値上がりなどによる消費の伸び悩みが景況感を圧迫する見込みです。



米消費者物価指数(7月) 8月10日(木)午後9時30分発表

6月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比3.0%の上昇と、前月の同4.0%から大幅に鈍化しました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも前年比4.8%の上昇となり、前月から伸びが鈍化しました。

米連邦準備理事会(FRB)が進めてきたこれまでの利上げなどの影響を背景にインフレが鈍化しつつあることが示されました。引き続き米労働市場や賃金動向は堅調な推移が想定されることから、インフレ鈍化の傾向は緩やかなものになりそうです。7月は総合で前年比3.3%程度、コアは同4.8%程度の伸びを想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。